

なぜ100%受動喫煙防止法が必要なのか？

「職場その他の公共的空間における受動喫煙防止法」
実現のために

NPO法人日本禁煙学会

理事長 作田 学

〒162-0063 東京都新宿区市谷薬王寺町30-5-201

目次

1	<u>受動喫煙による死亡</u>	3
2	<u>サービス産業の従業員と受動喫煙</u>	8
3	<u>分煙の危険性</u>	11
4	<u>受動喫煙防止でも売り上げは変わらない</u>	15
5	<u>受動喫煙がないと健康になる</u>	21
6	<u>世論は受動喫煙防止法・条例に賛成</u>	28

受動喫煙対策委員会 委員長 松崎道幸

受動喫煙で多くの命が奪われるからです

問 受動喫煙は、非喫煙者に若干の迷惑や不快感を与えるだけであり、目くじらを立てて規制をする必要のある問題ではないと思いますが？

答 受動喫煙は非喫煙者にとって、生きるか死ぬかの大問題です。家庭の受動喫煙では、非喫煙者の12～43%が早死にします。家庭よりも職場の受動喫煙の方が濃厚で長時間ですから、亡くなる人も多く、重い受動喫煙症を発症して、仕事や普通の社会生活を失う人も数多くいると推定されます。

家庭の受動喫煙によって非喫煙者の全死亡リスクが15～34%増加するという4件の論文がピアレビュー医学専門誌に発表されています。職場の受動喫煙による死亡リスクは家庭を上回るでしょう。

自分自身の望ましくないライフスタイルでなく、他者の行為によって全死亡率がこれだけ増やされることは、私たちの社会の許容限度をはるかに超えています。文字通り受動喫煙は非喫煙者の生死を左右する問題です。

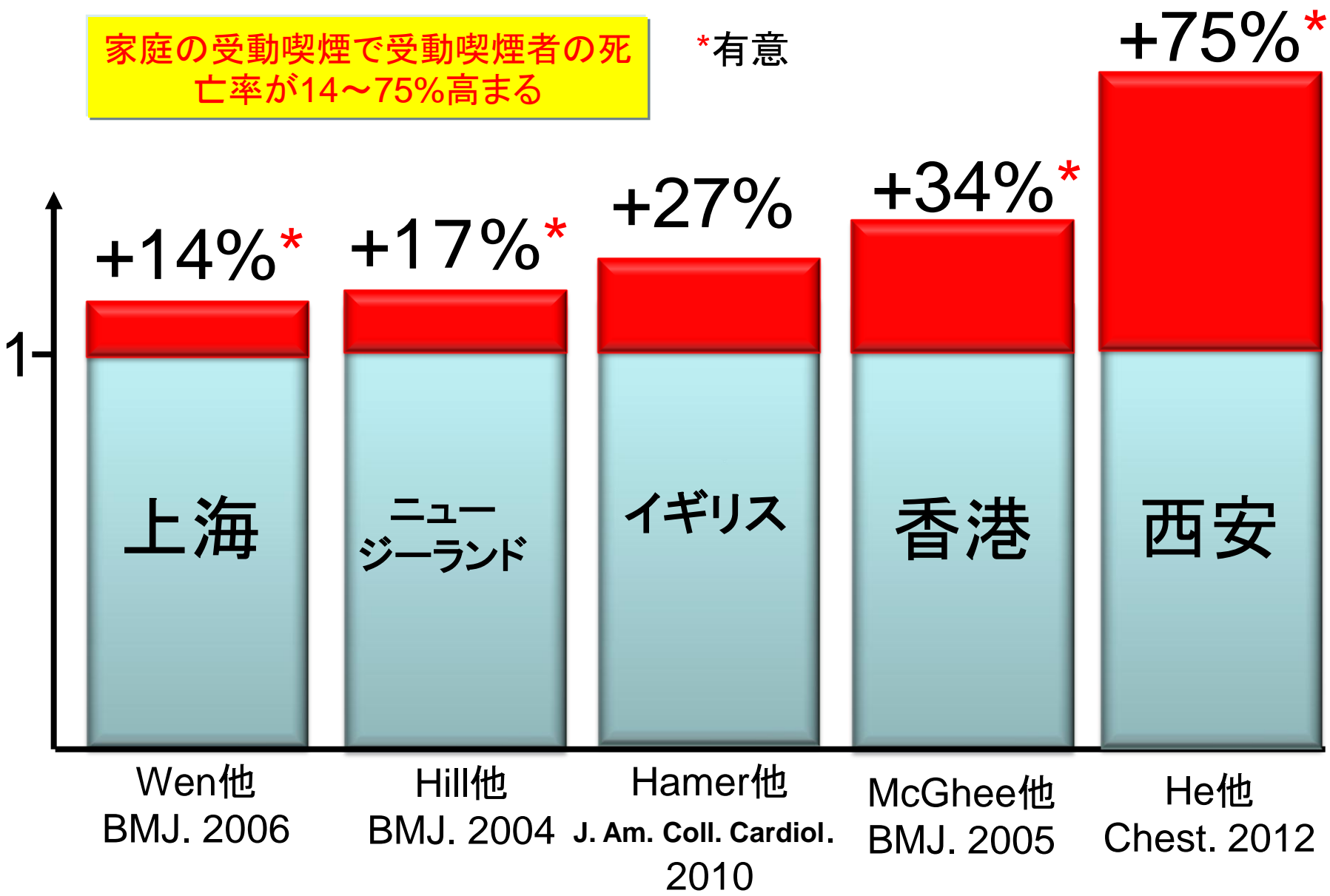
職場の受動喫煙によって重い受動喫煙症あるいは化学物質過敏症を発病する方も数多くおられ、失業、通常の家生活さえも不可能となる事例も後を絶ちません。非喫煙者の生存権の侵害をなくすために、早急に包括的受動喫煙防止法を制定することが求められます。

家庭内受動喫煙による非喫煙者死亡リスクの増加率

家庭の受動喫煙で受動喫煙者の死亡率が14~75%高まる

*有意

全死亡リスク(受動喫煙なし群と比較)



上海・NZ・香港: 家庭の受動喫煙なし群とあり群を比較。英国: 尿中コチニンの最少群を基準として、中等度、最大群と比較。27%増は最大群の値。有意増の傾向。
[目次に戻る](#)

日本では、職場の受動喫煙による心筋梗塞と肺ガンで毎年3625名が死亡(国立がんセンター2010年試算)

注:この二つの病気は受動喫煙関連疾患のごく一部であり、職場の受動喫煙による実際の死亡者数ははるかに多いと考えられる。

肺がん、虚血性心疾患の受動喫煙による死亡数の推計

疾患	受動喫煙への 暴露機会	人口寄与 危険割合		受動喫煙起因 年間死亡数	
		男性	女性	男性	女性
肺がん	家庭	0.40%	6.20%	201	1,131
	職場	0.90%	1.90%	448	340
虚血性 心疾患	家庭	0.50%	4.80%	206	1,640
	職場	3.20%	4.30%	1,366	1,471

(国立がん研究センターホームページより)

ごく控えめに見ても
 職場の受動喫煙は、労働災害の3倍の
 死亡をもたらしている (日本)

原因	年間死者数	時期 疾患名
交通事故	4863人	2010年
職場の受動喫煙	3625人	2010年 肺ガン・心筋梗塞だけ
労働災害	1195人	2010年
アスベスト汚染	1050人	中皮腫 2006年
他殺	409人	2011年
食中毒	11人	2011年

サービス産業で働く方々の命と健康を守る
ためです

Q なぜ飲食サービス産業を完全禁煙にする必要があるのですか？

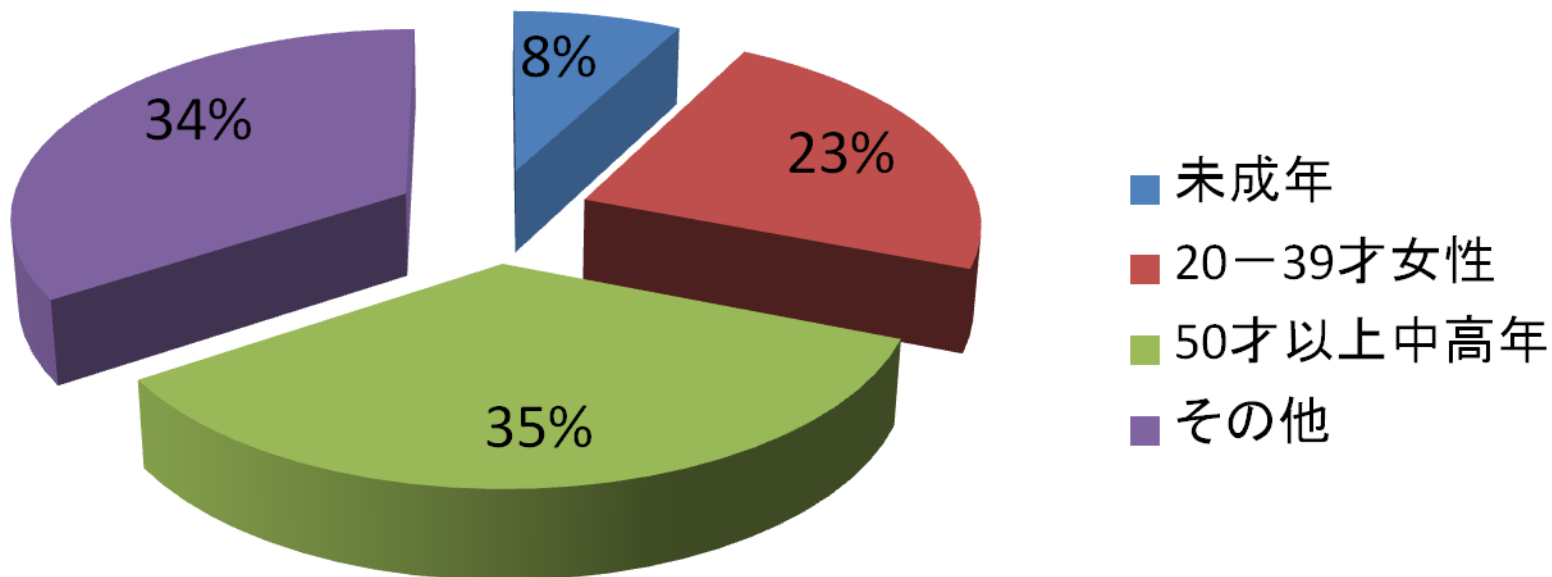
A この業界で働く人々の命と健康を守るためです。従業員の7割近くが受動喫煙で病気になったり命を落とす恐れが多い階層となっています

現在日本の飲食店労働者281万人中、22万人が未成年者（女子13万人・男子9万人）、65万人が20歳から39歳までの女性であり、飲食店従業員の約3人にひとり、子どもと生殖可能年齢の女性となっています。さらに、98万人は様々な病気が起きやすい50歳以上の中高年層であり、飲食店で働く人々の3分の2近くが、受動喫煙の悪影響を受けやすい階層となっています。したがって、飲食サービス業界の受動喫煙対策を他の分野より遅らせなければならない理由は一切なく、一刻も早くこの業界の完全禁煙化を進める必要があります。

法律でバー・レストランを完全禁煙にした国々では、喫煙従業員の禁煙が進み、体調がよくなりました。禁煙法を良いことだと支持する率も大幅に増加しています。

日本の飲食店労働者の3分の2は 未成年者、若い女性、病気のリスクの高い中高年者

日本の飲食店労働者281万人の年代性別内訳



「分煙」では、命と健康を守ることができないからです

Q なぜ飲食サービス産業を完全禁煙にする必要があるのですか？「分煙」で十分なのではありませんか？

A 多額の資金を費やして「分煙」しても、受動喫煙防止ができないからです。また喫煙区域で働く従業員の健康も守れません。

実際に飲食施設の粉塵濃度を測定した結果を見ると、たとえ多額の費用をかけて「完全分煙」としても、許容可能な粉塵濃度を実現することはできません。一方、喫煙可能区域は、そこに出入りする従業員と顧客の健康などとても守れない高濃度粉じん汚染状態となっています。飲食サービス産業の顧客と従業員の健康を守るためには、例外なき全面禁煙化を法律で定めること以外の現実的解決法はありません。

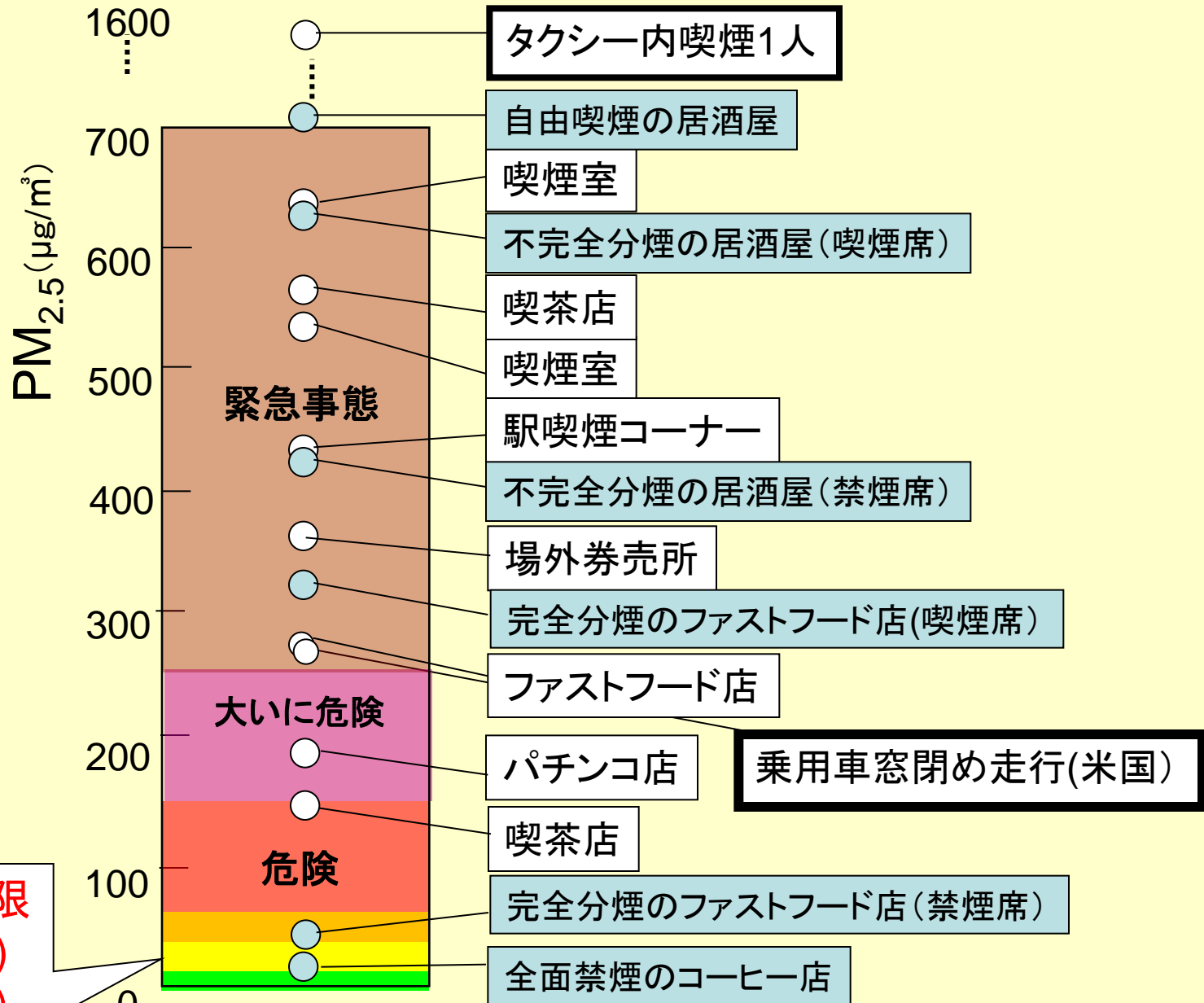
外食産業団体である日本フードサービス協会の「お客様に安心していただけるよう、安全で健康的な食の提供に努めます。」という誓いを実現するためにも、早急な全面禁煙化が望まれます。

【図の出典】受動喫煙ファクトシート(日本禁煙学会)

http://www.nosmoke55.jp/data/1012secondhand_factsheet.html

空気の質と飲食店内の粉塵濃度の関係

米国環境保護局
エアクオリティレベル



WHO基準上限
25µg/m³(急)
10µg/m³(慢)

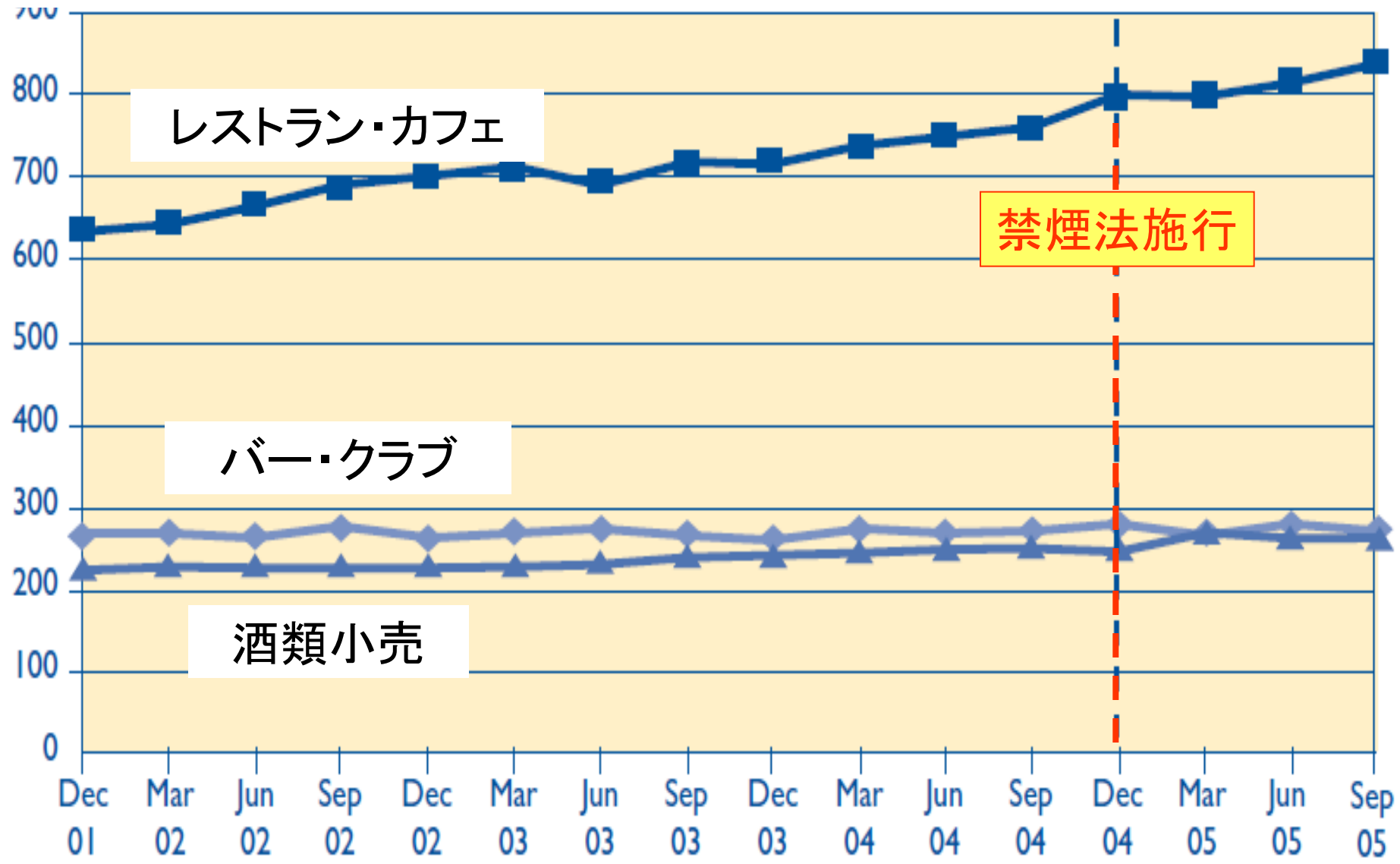
【グラフ色分けの説明】

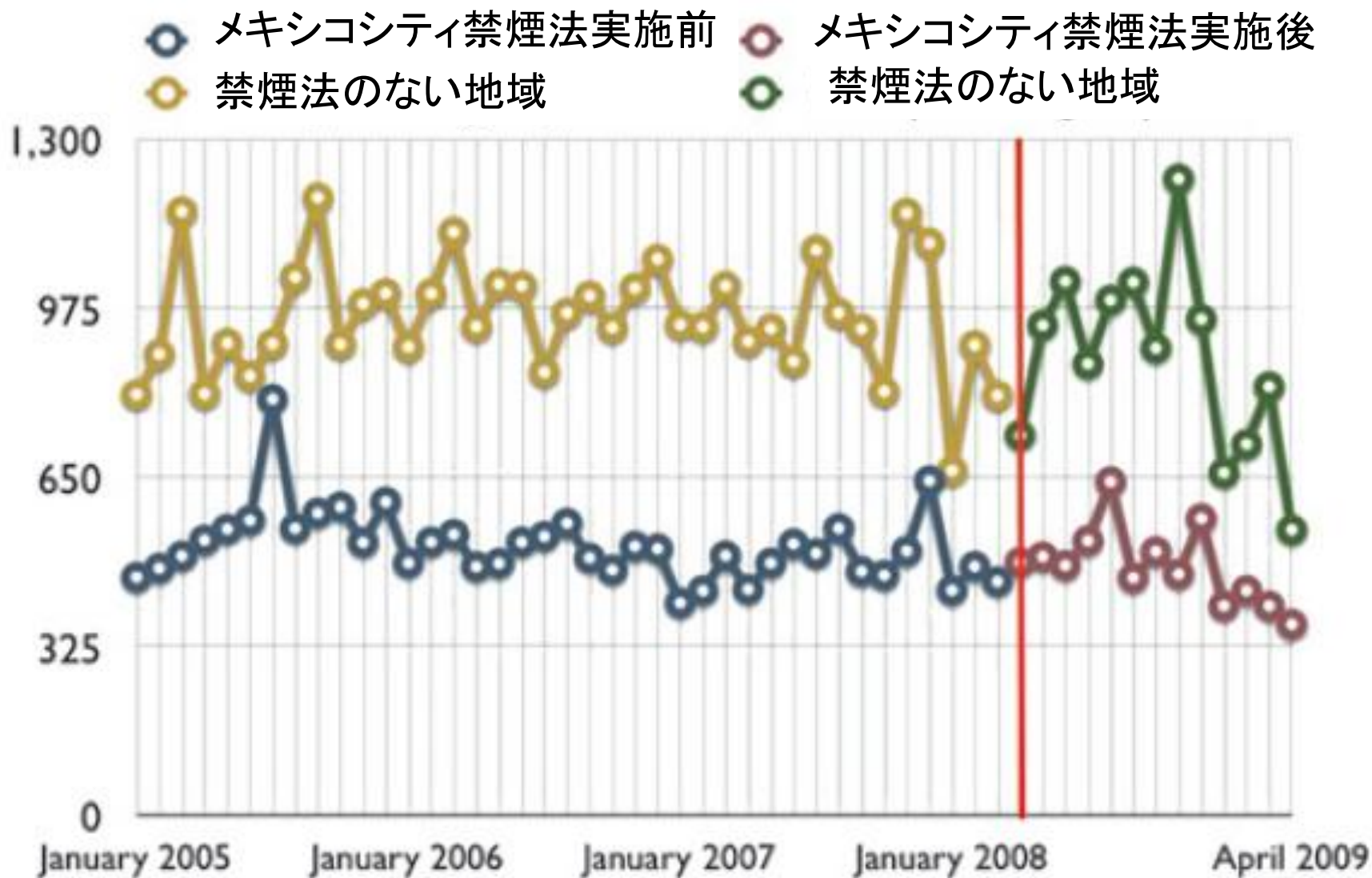
(米国環境保護局エアクオリティレベルに準拠)

- 良好(緑): 空気の質は良好であり、健康危険はほとんどない。
- 許容範囲内(黄): 空気の質は許容範囲内だが、特定の種類の
大気汚染物質に特別に敏感なごく少数の人々に若干の健康
上の危険をもたらす可能性がある
- 弱者に危険(橙): 影響を受けやすい人々(小児・高齢者・病
弱者など)に健康危険がもたらされる可能性がある。一般の
人々には影響がないと思われる。
- 危険(赤): すべての人々に健康障害が起きる可能性がある。
影響を受けやすい人々にはより重大な健康障害が起きる可
能性がある。
- 大いに危険(紫): 警告! すべての人々により重大な健康障
害が起きる恐れがある。
- 緊急事態(茶): 直ちに対策を取らなければすべての人々に極
めて重大な健康障害が起きる恐れがある。

100%禁煙になっても、売り上げは減りません

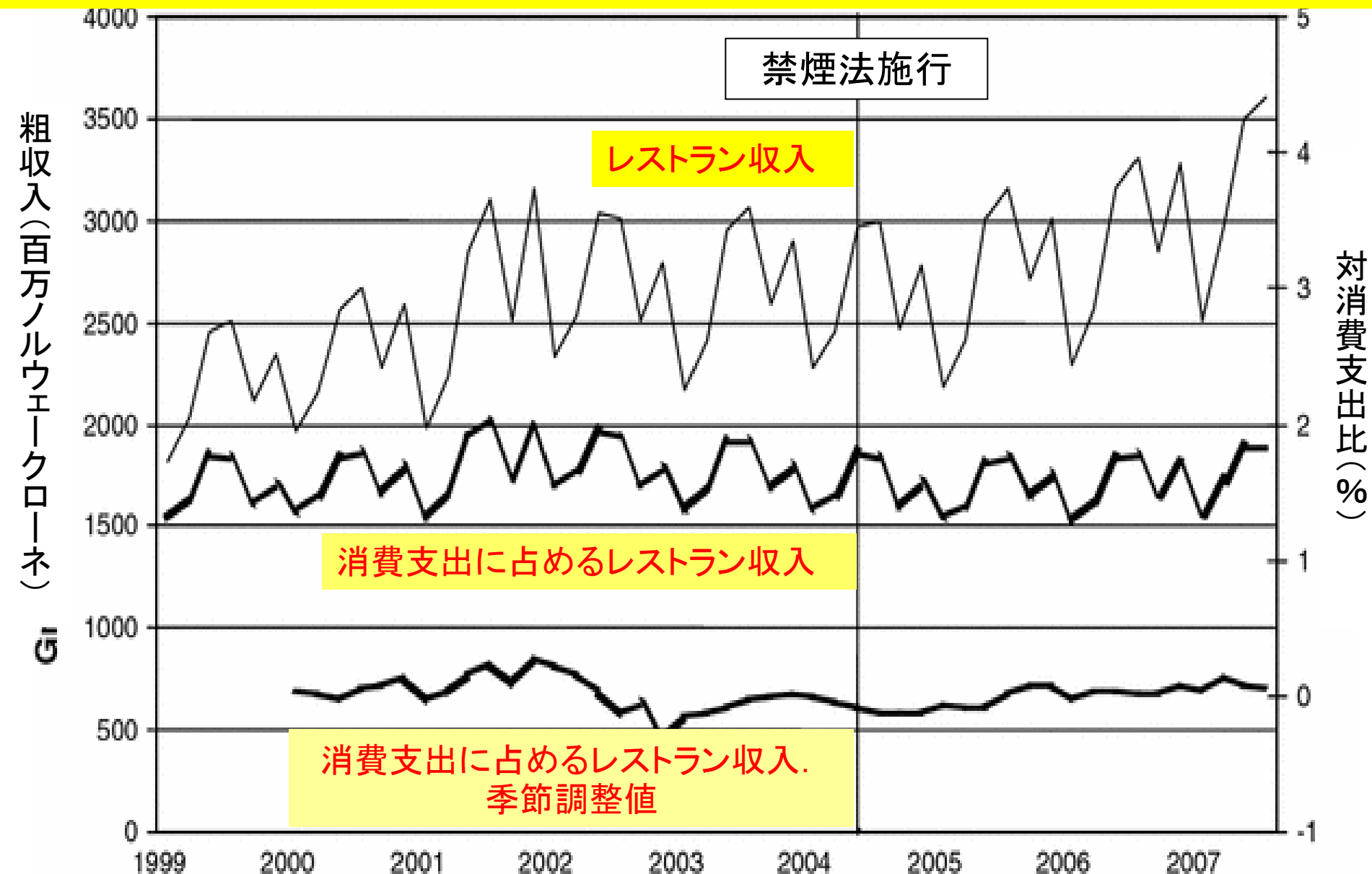
禁煙法施行前後のニュージーランドのレストラン・バー4半期毎売上高





メキシコシティと禁煙法のない地域のパブ・ナイトクラブ 月別収入トレンド

ノルウェーレストラン収入, 1999-2007 (総収入, 消費支出に占めるレストラン収入, 季節調整値)



問 喫煙規制を厳しくすると飲食サービス業や旅館業がつぶれるのではないですか？

答 法律でバーやレストランを完全禁煙にした諸国では、営業にマイナスの影響は表れていません。日本で先行的に全店禁煙とした外食チェーンのほとんどでも、売り上げは落ちていません。

2008年の段階で、サミット参加先進8か国中、イギリス、フランス、イタリアが全国レベルで、アメリカ、カナダが大半の州で公共施設、職場、バー、レストランを法律により完全禁煙としている一方、日本、ドイツ、ロシアでは屋内禁煙法制そのものが存在しませんでした。レストラン・バー・ホテルなどのサービス産業を法律で禁煙にしたことで生ずる経済影響を論じた100件近い研究のレビューによれば、客観的指標に基づき、長期的総合的な分析手法を用い、タバコ産業の資金提供を受けず、査読システムのある専門誌に掲載された研究調査のほとんどすべてが、サービス産業完全禁煙法令によるマイナスの経済影響は生じないとの結論を出していたことが明らかになりました。ニュージーランドでは、屋内禁煙法の施行後もサービス産業の売上にマイナスの影響は発生せず、諸都市諸州でのホテル禁煙条例施行後の米国でも、日欧からの観光客は減りませんでした。サービス産業を完全禁煙としても、売り上げの減るおそれがなく、飲食娯楽施設完全禁煙法制が関連業界に経済的悪影響を与えるとする主張に根拠がないことを示しています。

諸外国の例では、完全禁煙を法的に実施した場合に、ホスピタリティ産業への営業上の不利益は発生していません。ニューヨーク市の例でも、アルコール販売免許数や従業員数などは、完全禁煙条例施行後、むしろ増加傾向で、ハワイ州でも観光客は減少していません。

分煙を認める不完全な法規制では、分煙設備の設置コストや、不揃いの政策実施による不平等が発生するために、不公平な競争下におかれた店では営業上の不利益が発生します。従って、完全禁煙を全国的に実施することが、唯一、営業上の不利益を発生させずに、しかもコストのかからない政策であり、従業員や顧客の健康を守るという政策目的を達成できるのです。これによる中長期的な便益は非常に大きいことが試算されています。

日本禁煙学会の調査では、先行的に全店禁煙を実施した外食チェーンのほとんどで売り上げに悪影響が見られませんでした。最近10年間この業界の売り上げが漸減傾向である事を考慮すると、わが国で完全禁煙化による営業上の悪影響を心配する必要はないでしょう。

【参考】サービス業(バー・レストラン・ホテル等)を法律で完全禁煙にしても売り上げは減らなかった—海外の経験のまとめ—日本禁煙学会雑誌、3(8):66-71,2008

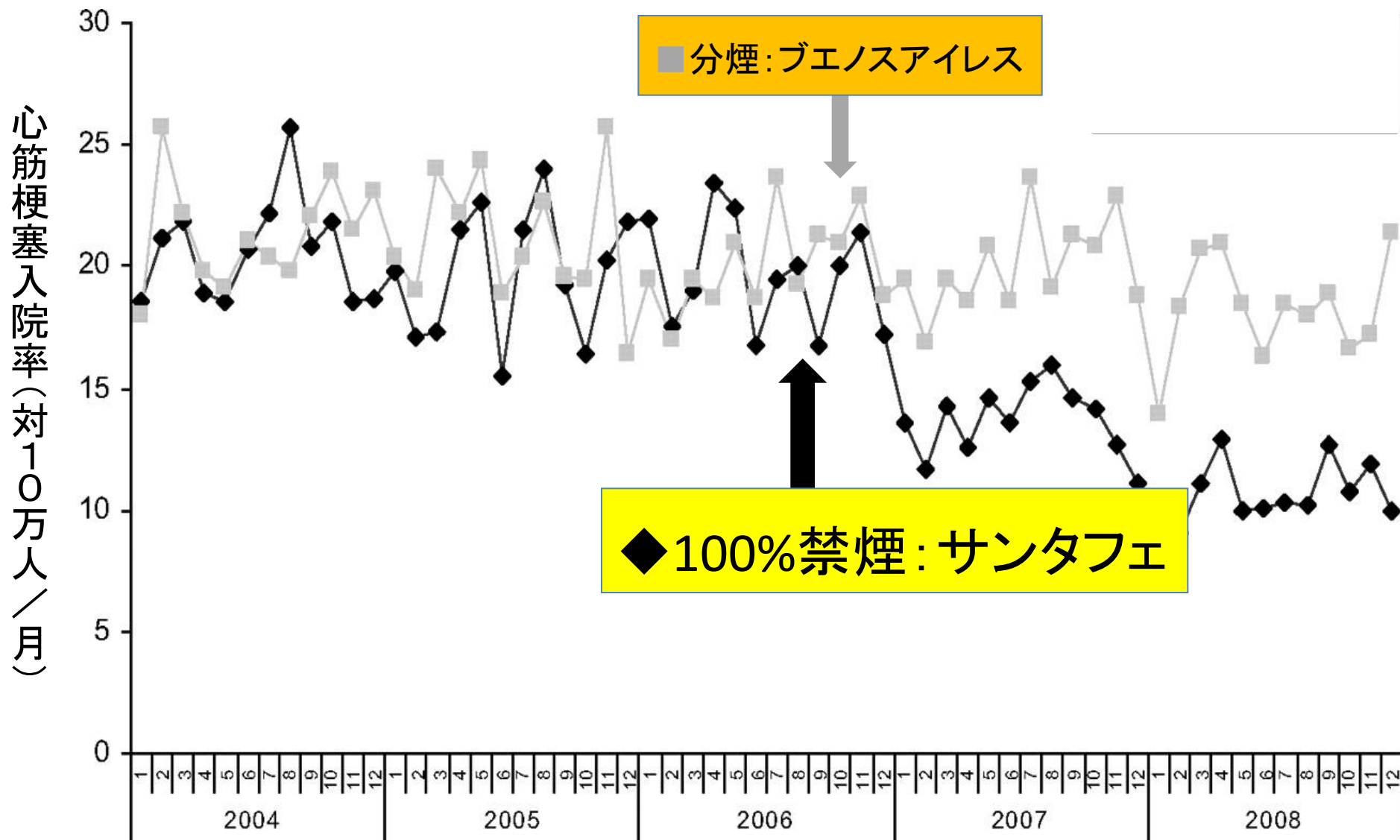
<http://www.nosmoke55.jp/gakkaisi/200808/index.html#matuzaki>

日本国内の主要外食チェーン企業における喫煙対策の現状と課題. 日本禁煙学会雑誌、7(1):8-16, 2011.

http://www.nosmoke55.jp/gakkaisi/201202/gakkaisi_120228_8.pdf

受動喫煙がなくなると人々は健康になることが証明されています

100%禁煙法で心筋梗塞半減。分煙法では減らず(ブラジル)



問 JTは受動喫煙の害は証明されていないと言っていますが。

答 受動喫煙が肺ガンや心臓病をはじめ様々な病気の原因となることは、すでに確立された医学常識です。

受動喫煙の害が証明されていないと言っているのはタバコ産業だけです。受動喫煙の健康影響についてのグローバルな見解の例として、2006年の米国厚生長官報告The Health Consequences of Involuntary Exposure to Tobacco Smokeの結論(↓)をお読みください。

1. 受動喫煙は非喫煙のこどもと大人の健康を損ない早死させる。
2. 受動喫煙は乳幼児突然死症候群、急性呼吸器感染症、中耳炎を増やし、気管支喘息を悪化させる。親の喫煙によりこどもの呼吸器症状が増え、肺の発達が阻害される。
3. 大人は受動喫煙により急性の悪影響を受ける。受動喫煙は大人の心筋梗塞と肺ガンの原因となる。
4. 受動喫煙にはそれ以下なら病気が起こらないという安全レベルはないことが科学的研究により証明されている。
5. 屋内の完全禁煙だけが、非喫煙者を受動喫煙の影響から守る万全の方策である。「分煙」、空気清浄器、換気によって非喫煙者を受動喫煙の害から守ることは不可能である。

【米国厚生長官報告2006年】

<http://www.surgeongeneral.gov/library/secondhandsmoke/>

世論は職場の100%禁煙化を法律で
決めることに賛成しています

2008年12月2日

ファイザー株式会社
「飲食店での受動喫煙に関する意識調査」

http://www.pfizer.co.jp/pfizer/company/press/2008/documents/081201_survey.pdf

II. 調査設計

1. 調査の目的

年末・年始の宴会シーズンを前に、生活者の身近なテーマである飲食店での受動喫煙について、飲食店利用者の店舗の禁煙状況に対する意識や、店舗内での受動喫煙が健康に与える影響への理解度、喫煙者と非喫煙者の受動喫煙に対する意識差など、飲食店利用者の実態を明らかにする。今回は特に、同数の喫煙者と非喫煙者を対象に調査を実施し、その結果を比較。そうすることで、喫煙の有無による店舗の禁煙状況に対する意識や、受動喫煙が与える健康への影響に対する認識・理解などの差異を抽出する。

2. 調査の内容

- ・調査対象： 週に1度は飲食店を利用する働く男女（喫煙者、非喫煙者）
- ・サンプル数： 800 サンプル

	喫煙者		非喫煙者	
	50	50	50	50
20代	50	50	50	50
30代	50	50	50	50
40代	50	50	50	50
50代以上	50	50	50	50

*非喫煙者内訳（喫煙経験有り：200 サンプル、喫煙経験無し：200 サンプル）

- ・調査方法： インターネットアンケート調査

3. 調査の実施日

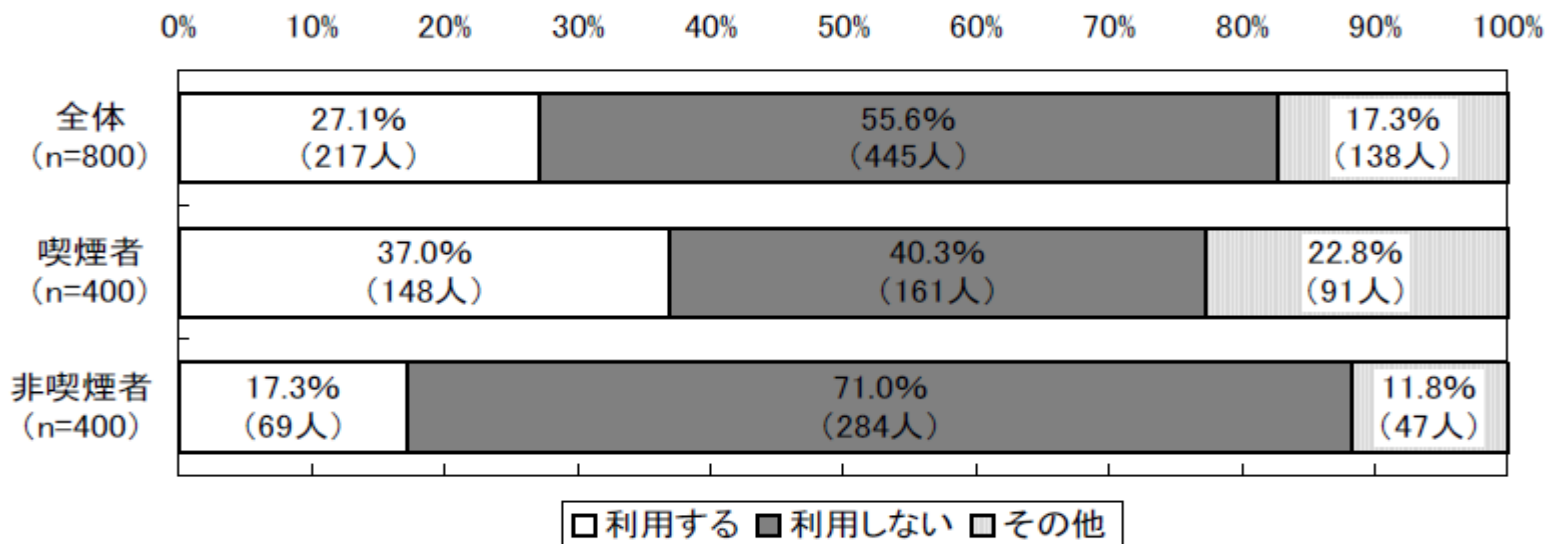
2008年10月4日(土)～5日(日)

Q18: 利用した飲食店でタバコの煙で不快な思いをした場合、その店を次回も利用すると思いますか？

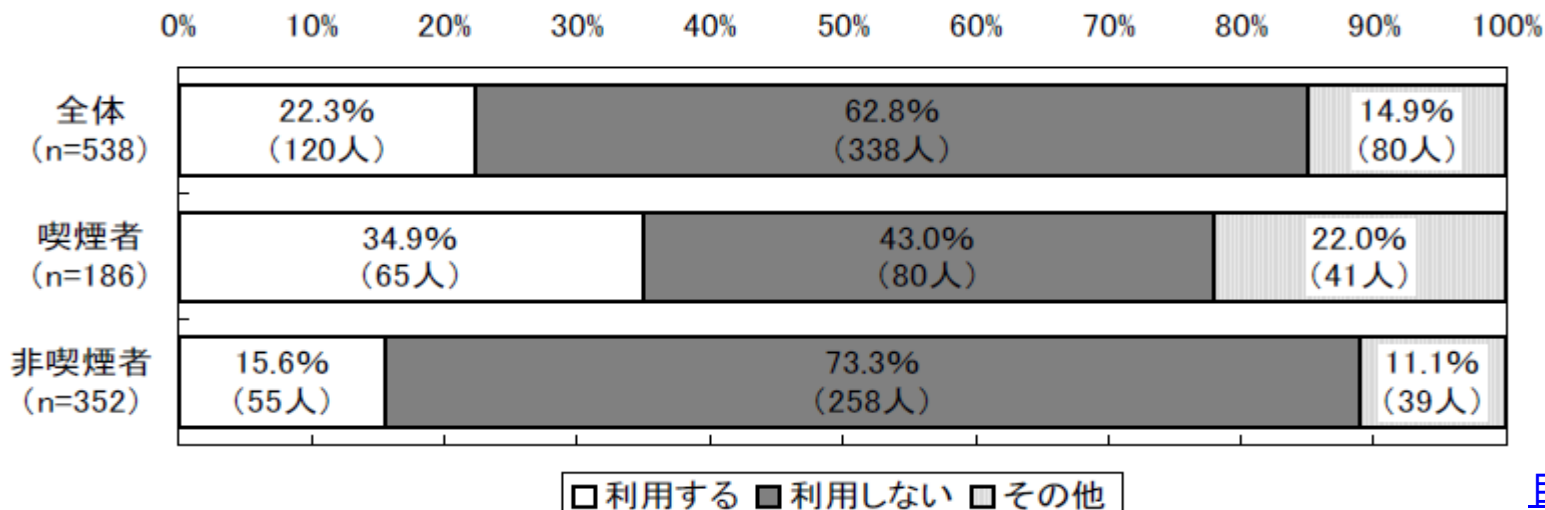
[SA]

受動喫煙は客を減らす

グラフ① n= 全回答者 800 名

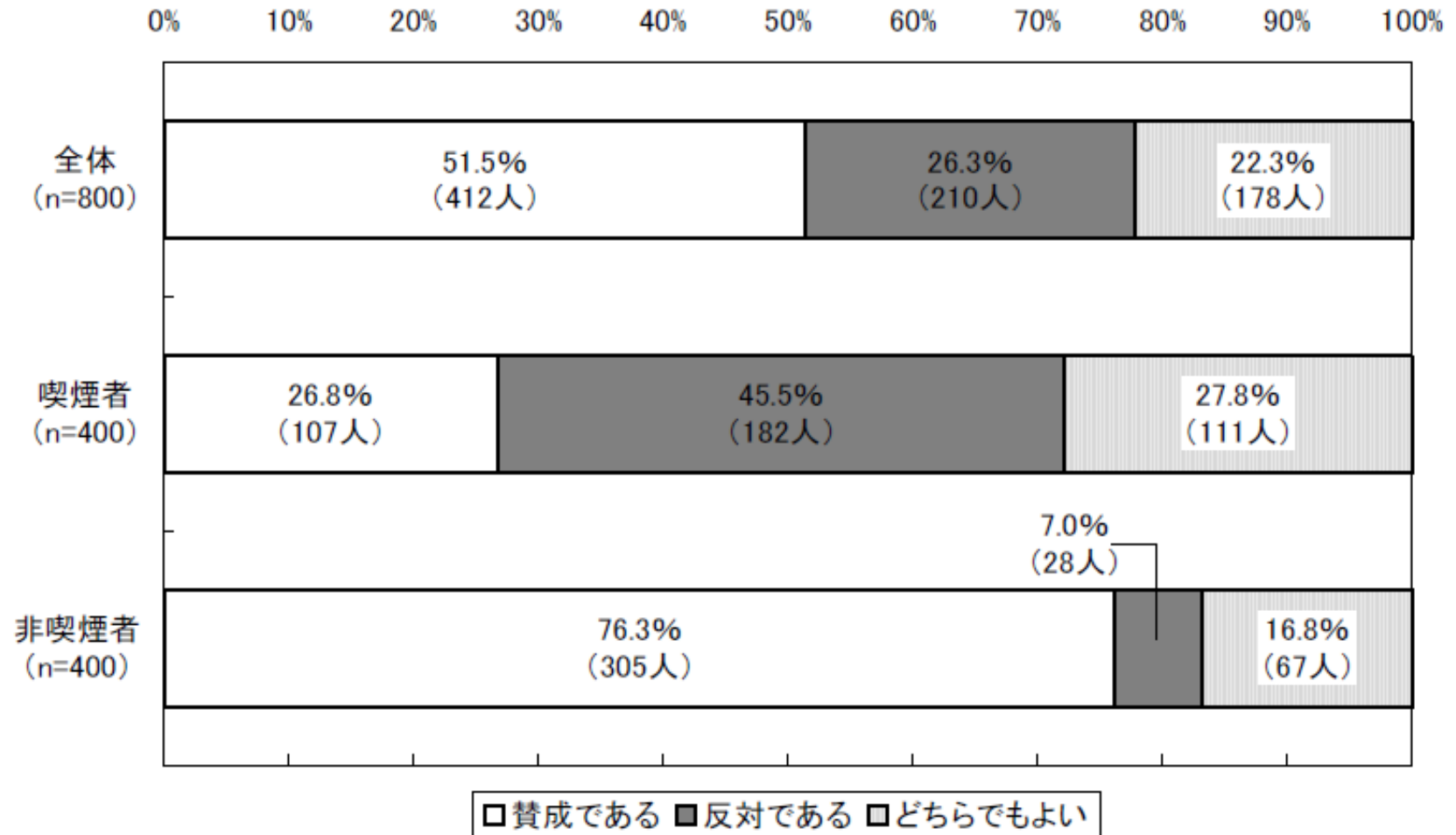


グラフ② n= Q11 で「不快な思いをしたことがある」と答えた 538 回答



受動喫煙防止法反対は2割

Q28: あなたは受動喫煙を防止するために、飲食店でタバコを吸えないように法律で規制することについて、どのように思いますか？[SA] n=全回答者 800 回答



受動喫煙防止対策実施認定施設等状況確認調査

報 告 書

rev1.1

平成22年2月



[http://www.pref.aichi.jp/cmsfiles/contents/0000032/32084/report\(rev1.11\).pdf](http://www.pref.aichi.jp/cmsfiles/contents/0000032/32084/report(rev1.11).pdf)

1.目的

平成22年2月に、たばこ規制枠組み条約で求められた建物内禁煙実施の猶予期限を迎えることを踏まえ、県民の関心が高く、今後更なる対策が求められる飲食店に焦点を絞り、受動喫煙防止対策実施状況の現状を調査して実態を把握するため資料とする。

2.調査方法

(1)調査対象

飲食店(受動喫煙防止対策実施認定飲食店及び未認定飲食店 10,944店舗)

(2)調査方法

調査対象店舗に訪問し、聞き取り調査を行った。

3.調査結果

1.回答率(全体)

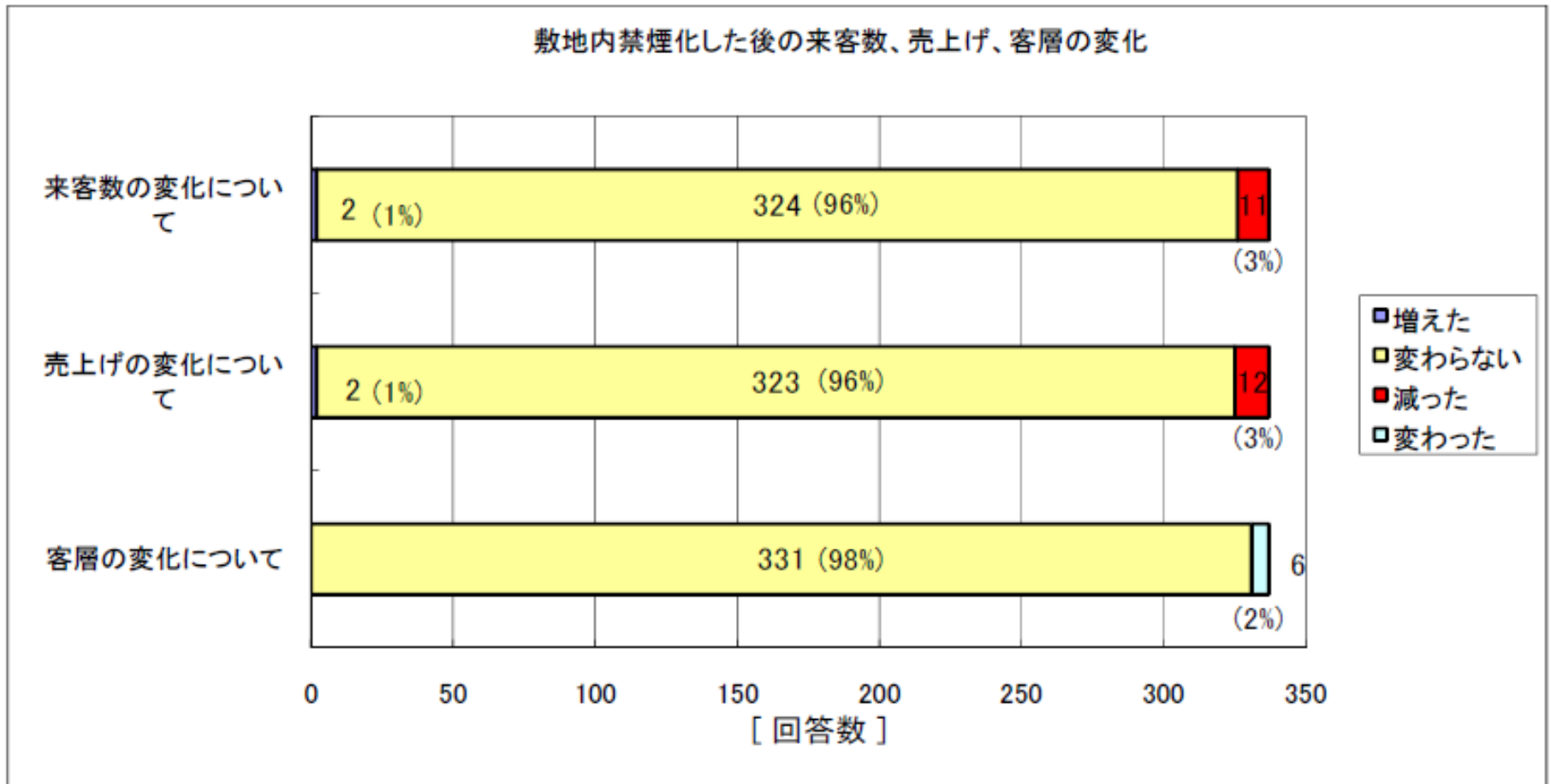
調査数	実在した店舗	回答数	回答率
10,944	8,558	7,080	83%

2.回収率(店舗種別)

種別	店舗数	回答数	回答率
和食	1458	1291	89%
洋食	597	500	84%
中華(ラーメン)	1042	884	85%
喫茶・カフェ	2430	2151	89%
バー	82	50	61%
居酒屋	426	361	85%
ファミリーレストラン	187	175	94%
ファストフード	240	208	87%
そば・うどん	555	512	92%
寿司	53	50	94%
焼肉	334	291	87%
レストラン	221	181	82%
カレー専門店	75	66	88%
お好み焼き	96	88	92%
その他	762	272	36%
合 計	8,558	7,080	83%

18.禁煙化した後の来客数、売上げ、客層の変化 (敷地内禁煙)

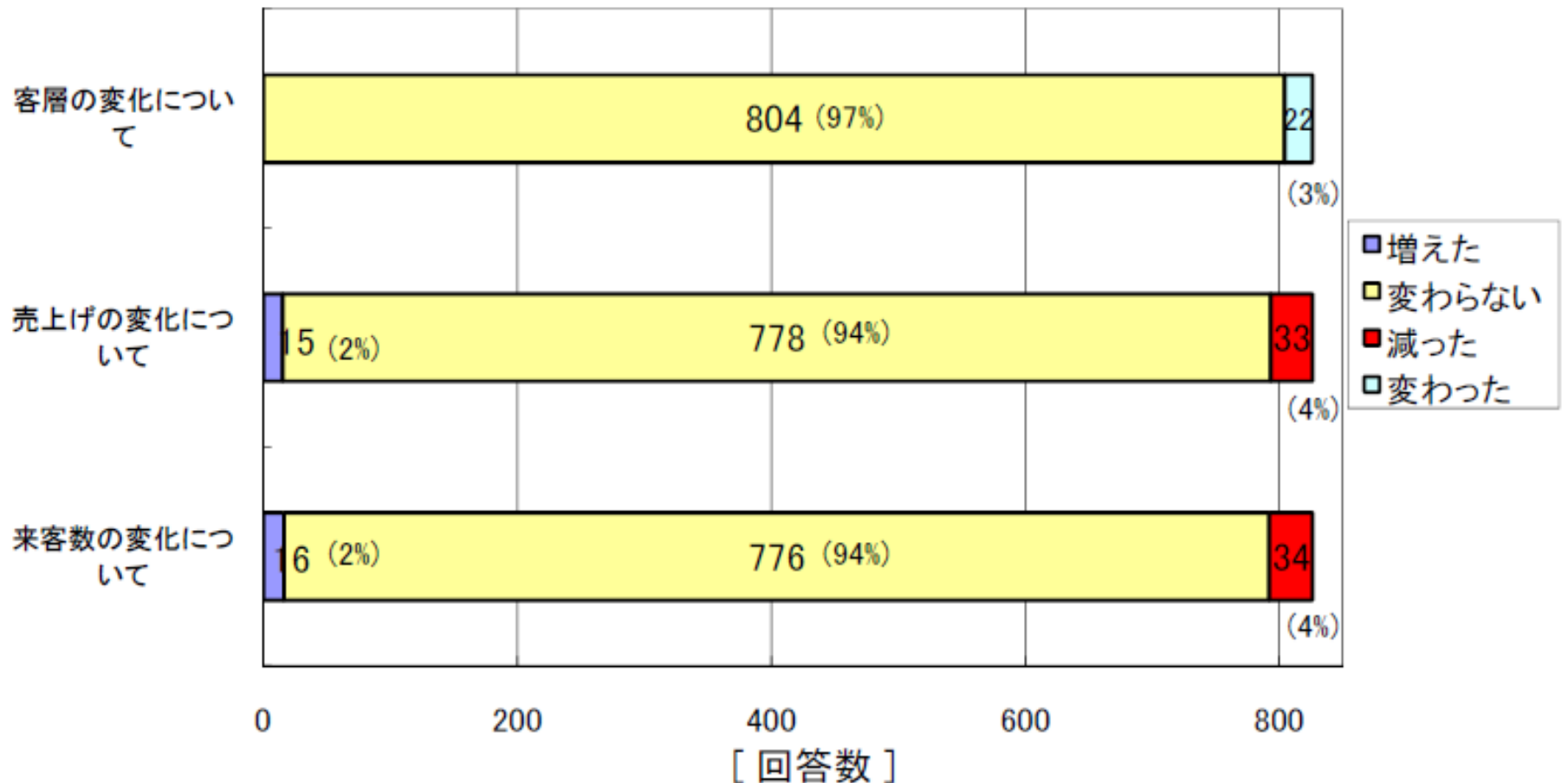
完全禁煙にしても売り上げは不変だった



19.禁煙化した後の来客数、売上げ、客層の変化 (建物内禁煙)

完全禁煙にしても売り上げは不変だった

建物内禁煙化した後の来客数、売上げ、客層の変化



熊本県民の受動喫煙に関するアンケート調査

(日本禁煙学会雑誌: 7(3)83-92, 2012)

http://www.nosmoke55.jp/gakkaisi/201206/gakkaisi_120629_83.pdf



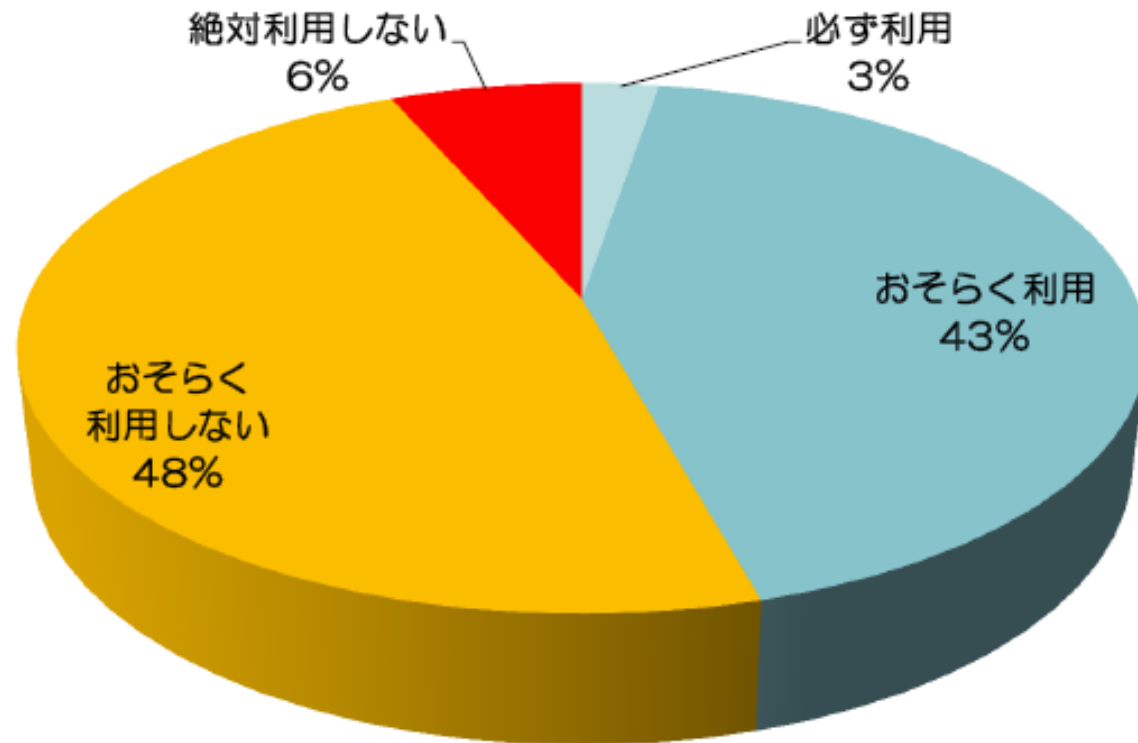
くまもと
禁煙推進
フォーラム

くまもと禁煙推進フォーラム

<http://square.umin.ac.jp/nosmoke/>

http://square.umin.ac.jp/nosmoke/2012_ExSHSinK_data.pdf

飲食店で受動喫煙曝露を受けた後 同店を再度利用しますか



受動喫煙環境にある飲食店にとり、再来店者となり得る客の半数を失っている可能性がある



FAMILY OF COMPANIES IN JAPAN

2011年12月19日

<喫煙者の意識調査>2012年は「辰年」、あなたもタバコを「断つ年」にしてみませんか？

[ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社コンシューマーカンパニー]

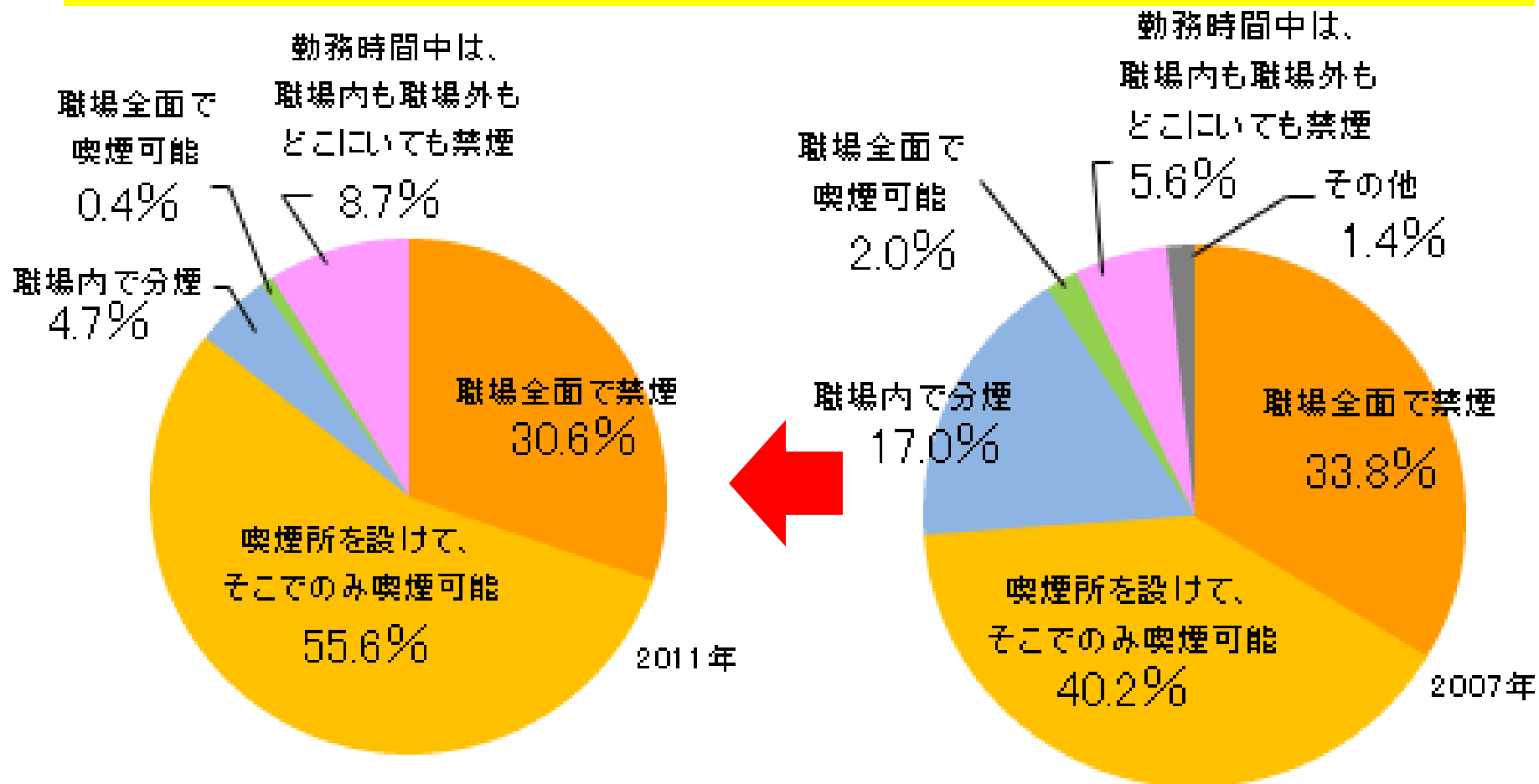
禁煙補助剤「ニコレット® シリーズ」ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 コンシューマーカンパニー(本社:東京都千代田区、代表取締役 プレジデント:柴田 透)が運営する「ニコレット禁煙支援センター」では、2011年11月、全国の喫煙者316名を対象に「喫煙者の意識調査」を実施しました。

昨年10月のタバコ税増税から約1年、喫煙者の習慣や意識の変化を調査しました。

<http://www.jnj.co.jp/group/press/2011/0519/index.html>

Q.職場環境は次のどれがいいですか？

9割以上が完全禁煙かそれに近い対策を希望



2012年7月19日

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社

コンシューマー カンパニー

「受動喫煙に関する屋内労働者8,000人の意識調査」

参考資料

<http://www.jnj.co.jp/group/press/2012/0719/pdf/20120719.pdf>

I. 調査設計

1. 調査の目的

受動喫煙とは自分の意志に関わらず、他人の吸ったタバコの煙を吸わされることで、喫煙者の周囲の健康に悪影響を与えることが問題視されています。近年、神奈川県が日本初の受動喫煙防止条例を制定するなど、その対策には注目が集まっています。中でも労働者が長い時間を過ごす職場での悪影響は深刻で、厚生労働省研究班の発表によると、国内では、受動喫煙が原因で発症する肺がんや心筋梗塞で一年間に約6,800人が死亡し、そのうち職場での受動喫煙による死亡が3,600人と推計されています。これは平成23年の労災死亡数1,024人(震災の影響除く)の3倍です。このような背景を受けて、労働者が実際に職場の喫煙環境や受動喫煙による健康への影響をどう捉えているのか、また、どのような職場環境を求めている、法律や条例による受動喫煙対策について、どのように受け止められているのか、意識と実態を分析するために本調査を実施しました。

2. 調査の内容

・サンプル:主に屋内で働いている(勤務時間の半分以上)有職男女8,000名

※業種別に偏りがないように、2009年総務省統計局 労働力調査を参照し、
種別に回収割り付けを実施

・調査方法:インターネット調査(ニールセン株式会社)

・調査地域:全国

3. 調査の実施日

2012年5月25日(金)から31日(木)

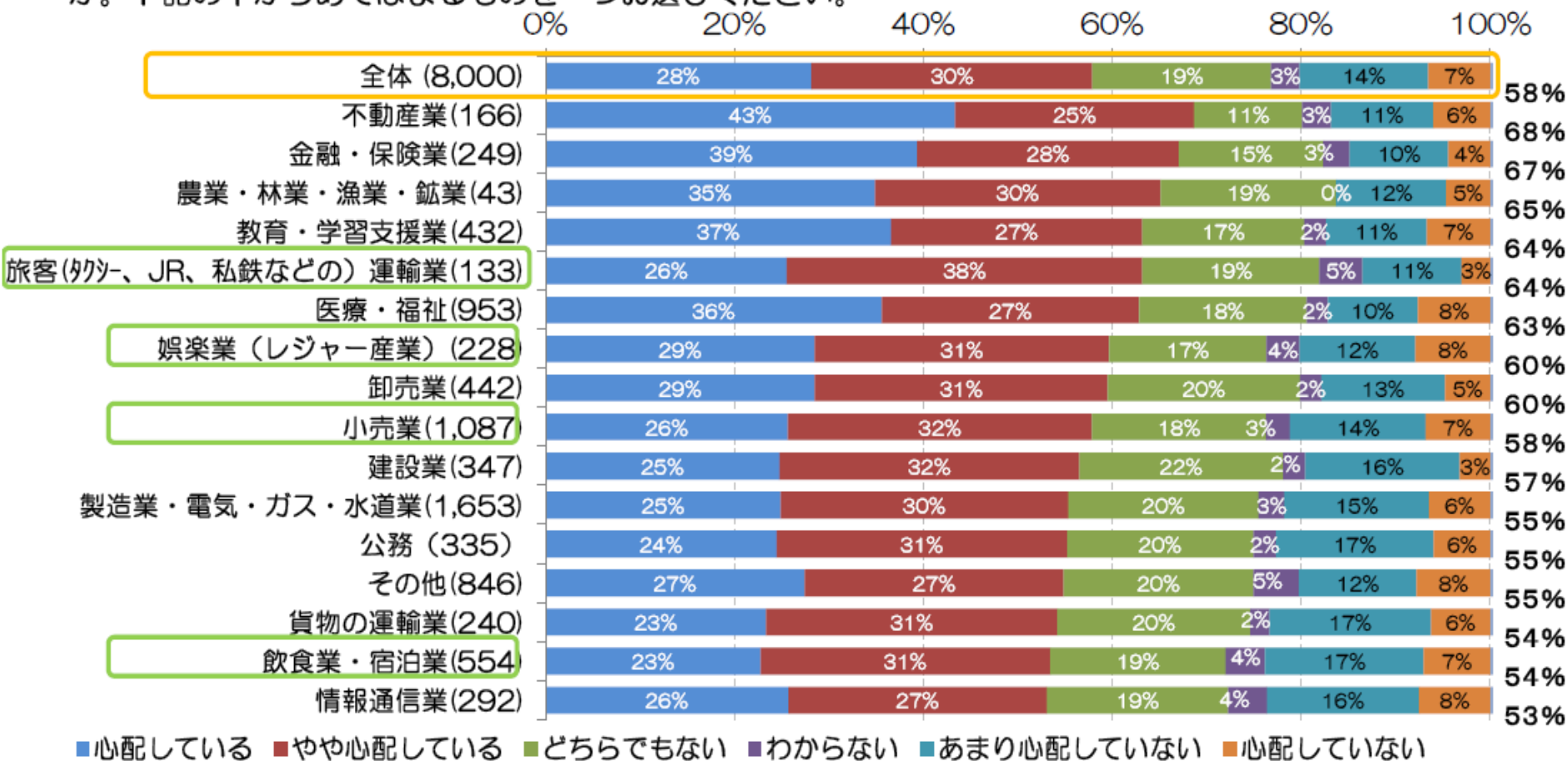
		回収数 (屋外労働者除く)		労働力調査 (屋外労働者含む)
		回収数	構成比	構成比
		8,000	100.0%	100%
A	飲食業・宿泊業（宴会場サービス含む）	554	6.9%	6.1%
B	娯楽業（レジャー産業）	228	2.9%	3.9%
C	旅客の運輸業（タクシー・JR・私鉄・航空・バス）	133	1.7%	4.1%
D	貨物の運輸業（陸上・航空・船舶など）	240	3.0%	1.4%
E	不動産業（不動産管理含む）	166	2.1%	1.8%
F	農業・林業・漁業・鉱業	43	0.5%	4.2%
G	建設業	347	4.3%	8.2%
H	製造業・電気・ガス・熱供給・水道業	1,653	20.7%	17.4%
I	情報通信業	292	3.7%	3.1%
J	卸売業	442	5.5%	5.4%
K	小売業	1,087	13.6%	11.5%
L	金融・保険業	249	3.1%	2.6%
M	医療・福祉	953	11.9%	10.1%
N	教育・学習支援業	432	5.4%	4.5%
O	公務（国家公務員、地方公務員等）	335	4.2%	3.5%
P	その他	846	10.6%	12.3%

*本調査は屋内労働者が対象となるため、屋外労働者の割合が高い業種（農業・林業・漁業・鉱業、建設業等）については屋外で働く人を含む労働力調査と比較し割合が低くなっております。

業種に関わらず、半数以上の屋内労働者が受動喫煙による非喫煙者の健康への影響を心配している

- ・「旅客運輸業」では64%が「心配している」。
- ・「飲食・宿泊業」でも54%が「心配している」。

(Q12)あなたは、職場における受動喫煙による周りの非喫煙者の健康への影響をどのようにお考えですか。下記の中からあてはまるものを一つお選びください。



■心配している ■やや心配している ■どちらでもない ■わからない ■あまり心配していない ■心配していない

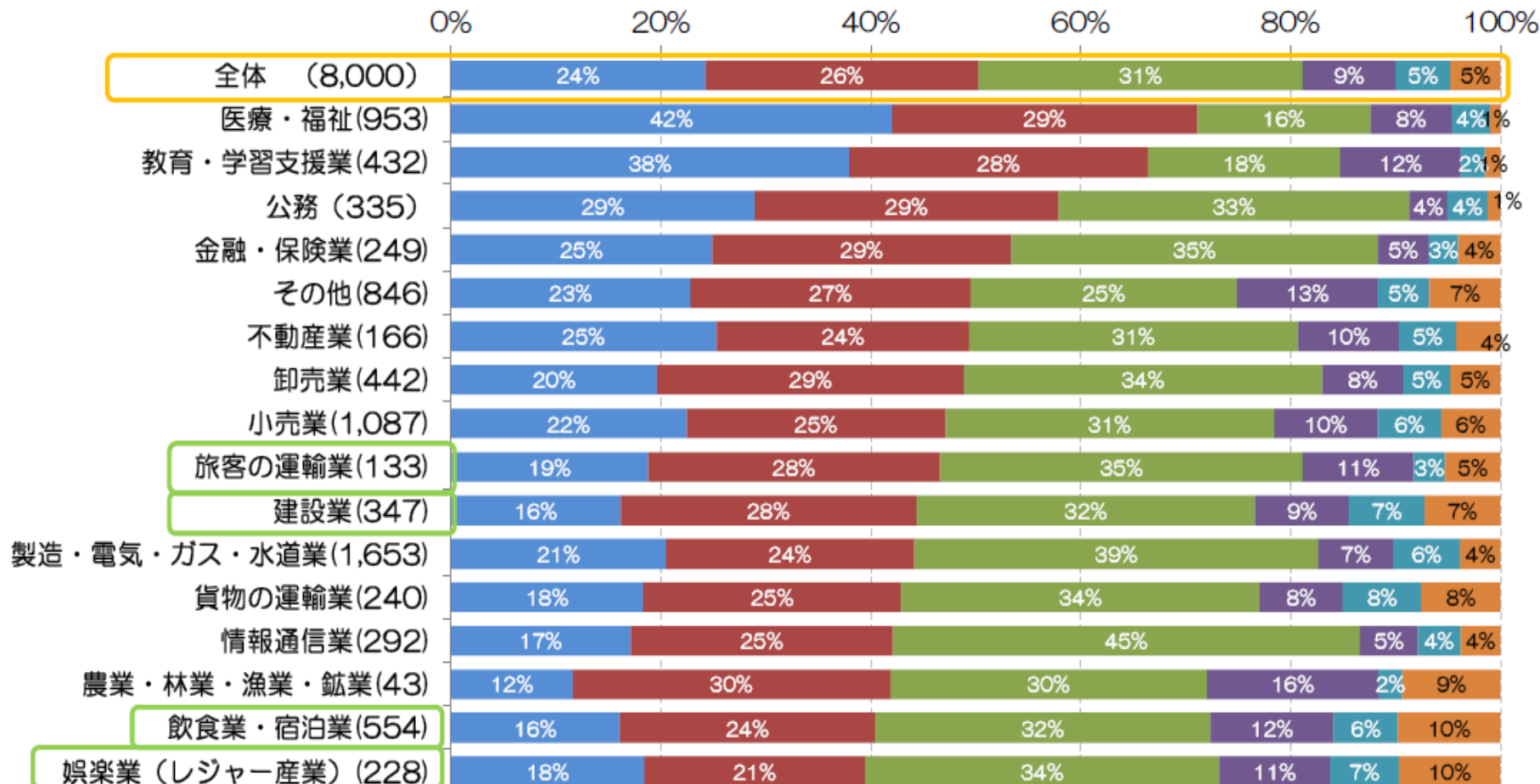
接客の機会が多い業種

()内の数値は回答者ベース *農・林・漁・鉱業は回答者数が少ないので参考値

屋内労働者の81%が全面禁煙または、分煙を望んでいる

飲食業・宿泊業でも72%

(Q9)あなたの職場（あなたが一日一番長く過ごす仕事場所）で、どのような喫煙環境を望んでいますか。



- 屋内・屋外に関わらず、勤務中は全面禁煙とする
- 建物内（車などの閉鎖空間も含む）全体を禁煙とする（屋外での喫煙のみ許される）
- 建物内に喫煙室を設け、煙が漏れないようにする（分煙）
- わからない
- 建物内の喫煙場所を限定するが、煙は漏れないようにしなくてよい
- 建物内どこでも自由に喫煙ができる

接客の機会が多い業種

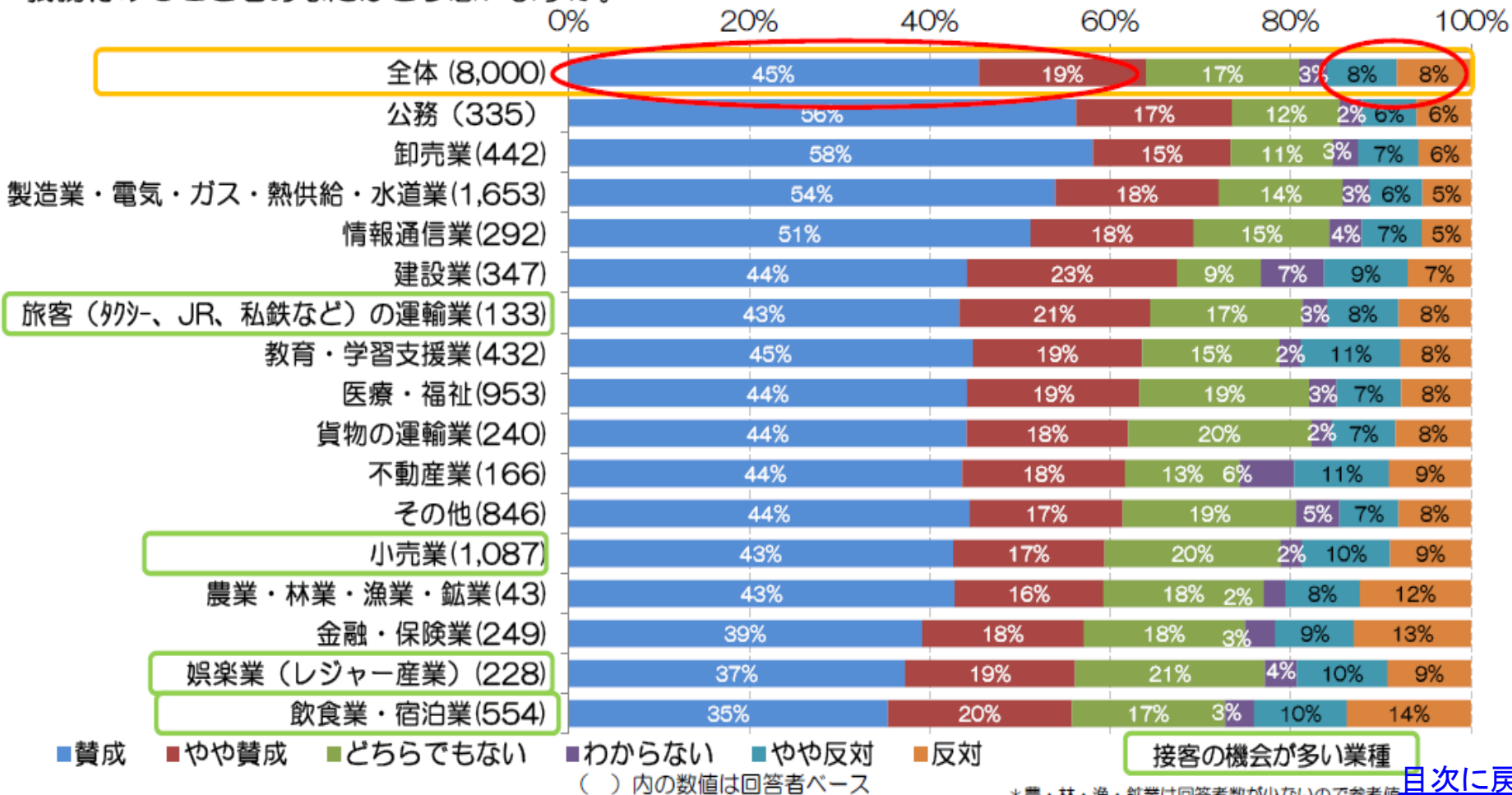
* 農・林・漁・鉱業は回答者数が少ないので参考値

() 内の数値は回答者ベース

法律や条例による全面禁煙の義務付けに賛成な人は64%、反対は16%

- 「娯楽業」でも55%、「飲食業・宿泊業」でも56%が賛成している。

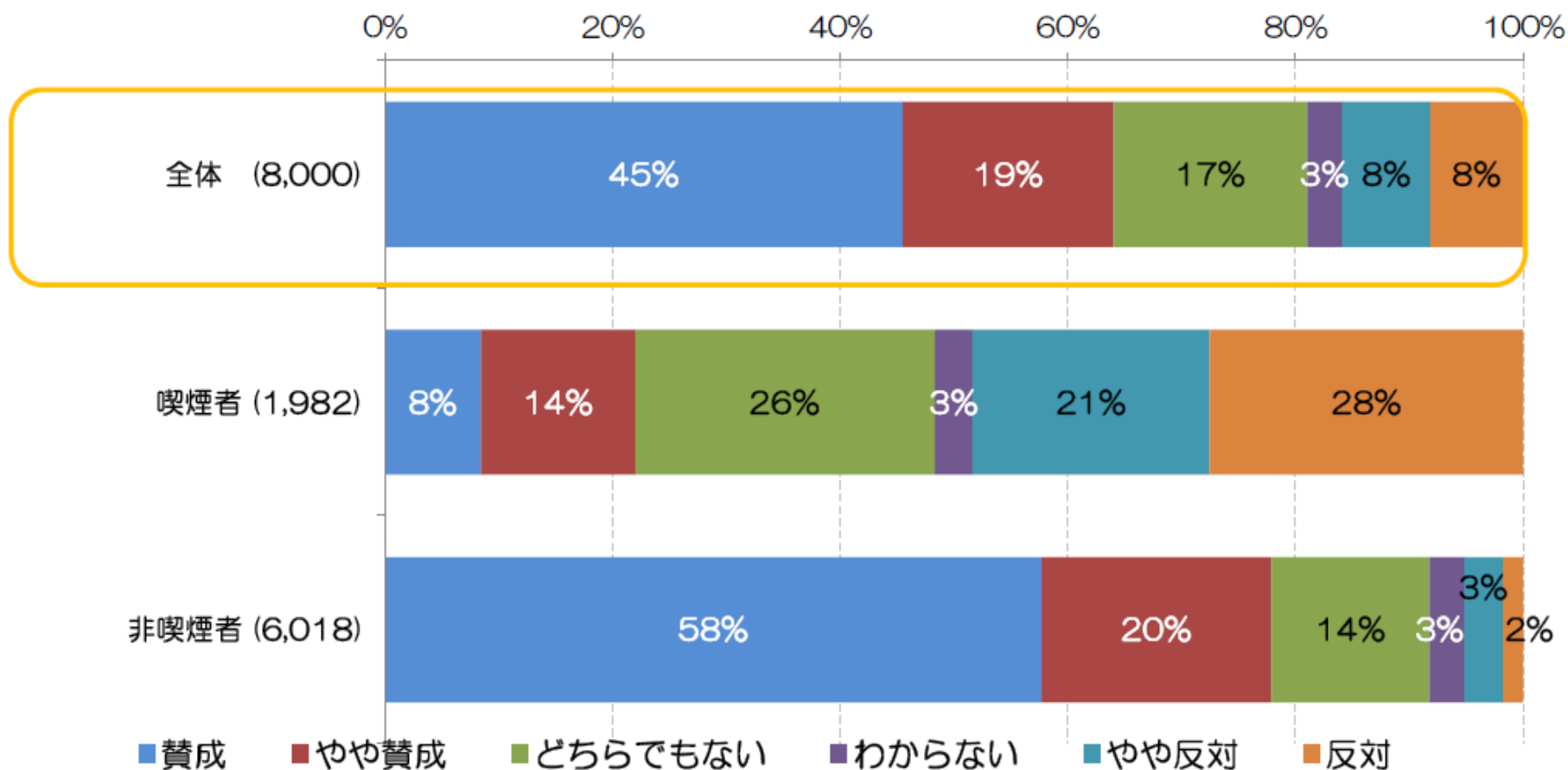
(Q11) 国や地方自治体が法律や条例で、タバコを吸わない労働者などの健康を保護する目的で、地域全体の職場、レストランやバーを含む公共の場における屋内ならびにタクシーを含む公共機関での全面禁煙を義務付けることをあなたはどのように思いますか。



法律や条例による全面禁煙の義務付けに賛成の人は 非喫煙者の78%、反対が5%

- 喫煙者の間では、22%が法律や条例の制定に賛成し、49%反対している。

(Q11) 国や地方自治体が法律や条例で、タバコを吸わない労働者などの健康を保護する目的で、地域全体の職場、レストランやバーを含む公共の場における屋内ならびにタクシーを含む公共機関での全面禁煙を義務付けることをあなたはどのように思いますか。



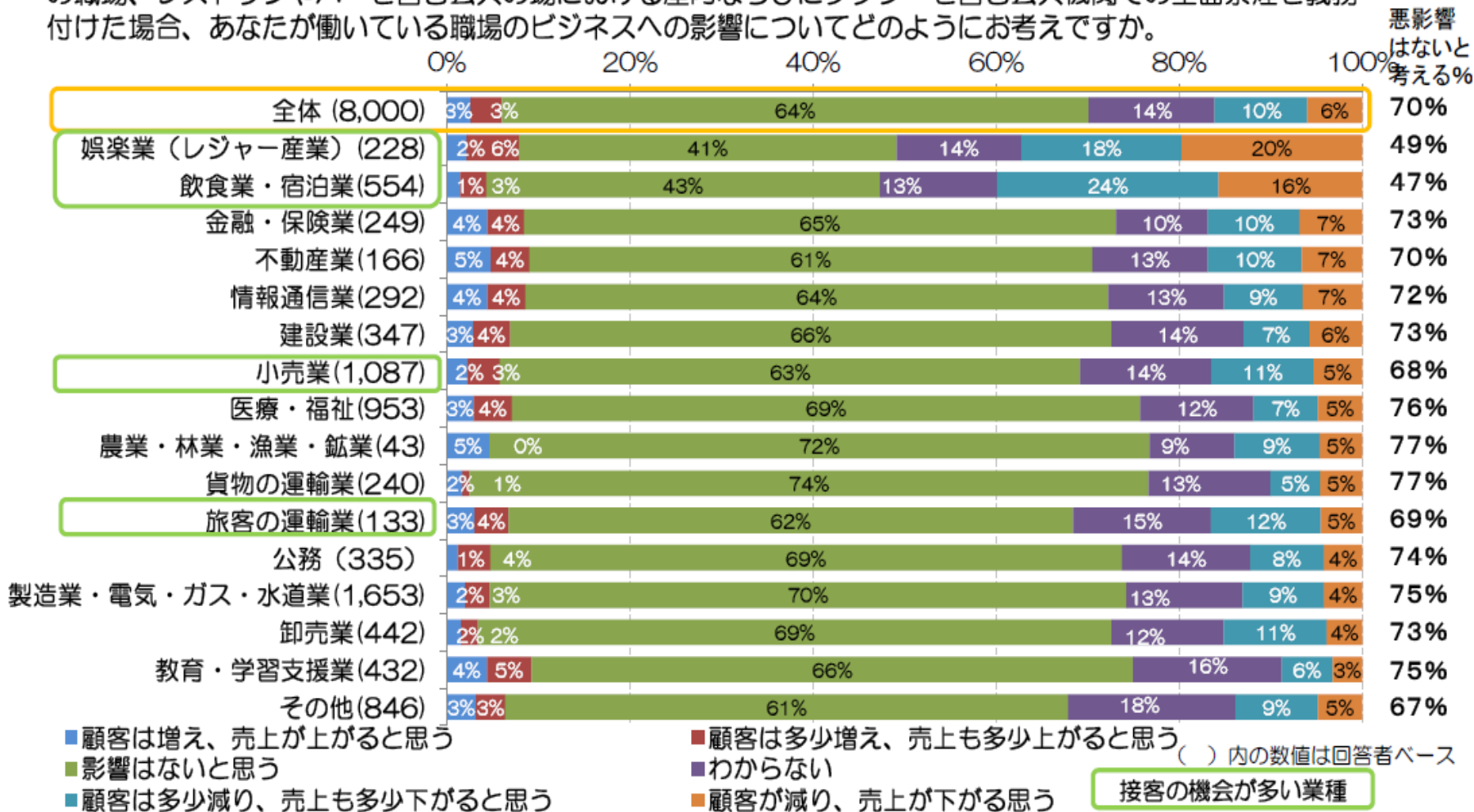
() 内の数値は回答者ベース

[目次に戻る](#)

全面禁煙が義務付けられた場合でも、 屋内で働く人の70%がビジネスに悪影響は無いと考える

- 全体の16%が「売りが上がる」と回答。「娯楽業」と「飲食業・宿泊業」では約40%。

(Q10)もし国や地方自治体が法律や条例で、タバコを吸わない労働者などの健康を保護する目的で、地域全体の職場、レストランやバーを含む公共の場における屋内ならびにタクシーを含む公共機関での全面禁煙を義務付けた場合、あなたが働いている職場のビジネスへの影響についてどのようにお考えですか。

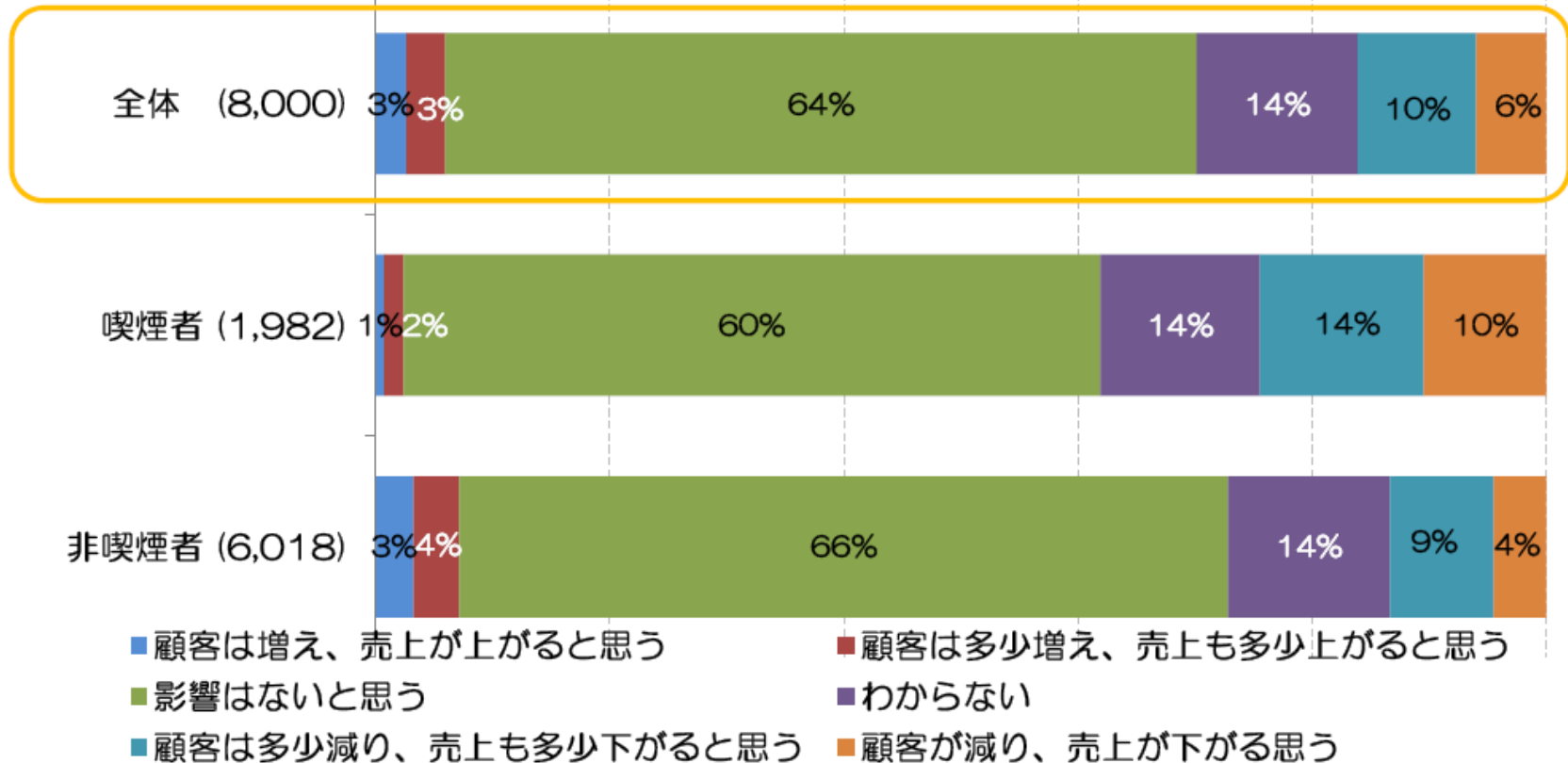


全面禁煙が義務付けられた場合、 喫煙者でも63%がビジネスに悪影響は無いと考える

- 顧客が減り、売上が下がるまたは顧客が多少減り、多少下がると思う働く喫煙者は24%、非喫煙者は13%

(Q10)もし国や地方自治体が法律や条例で、タバコを吸わない労働者などの健康を保護する目的で、地域全体の職場、レストランやバーを含む公共の場における屋内ならびにタクシーを含む公共機関での全面禁煙を義務付けた場合、あなたが働いている職場のビジネスへの影響についてどのようにお考えですか。

0% 20% 40% 60% 80% 100%



() 内の数値は回答者ベース

2009年12月24日

～全国の経営陣の「禁煙と企業経営」に関する意識調査発表！～
企業の『喫煙対策』を始めるなら年始が一番！
「分煙」企業は多いが、「分煙維持費用」の認識が低い現状
『喫煙対策』は業績向上の鍵に？

[ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー]

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 メディカルカンパニー（本社：東京都千代田区、代表取締役プレジデント：デイビッド・W・パウエル）は、企業における禁煙啓発活動の一環として、全国の20歳代以上の企業の社長・役員（以下、経営陣）の男女500名を対象に、「禁煙と企業経営」に関する意識調査を2009年12月上旬に実施いたしました。

- サンプル属性 : 企業の経営陣の男女500名(20歳代・30歳代・40歳代・50歳代・60歳代以上 各セグメント50名)
- 調査方法 : インターネットによる調査
- 実施時期 : 2009年12月上旬

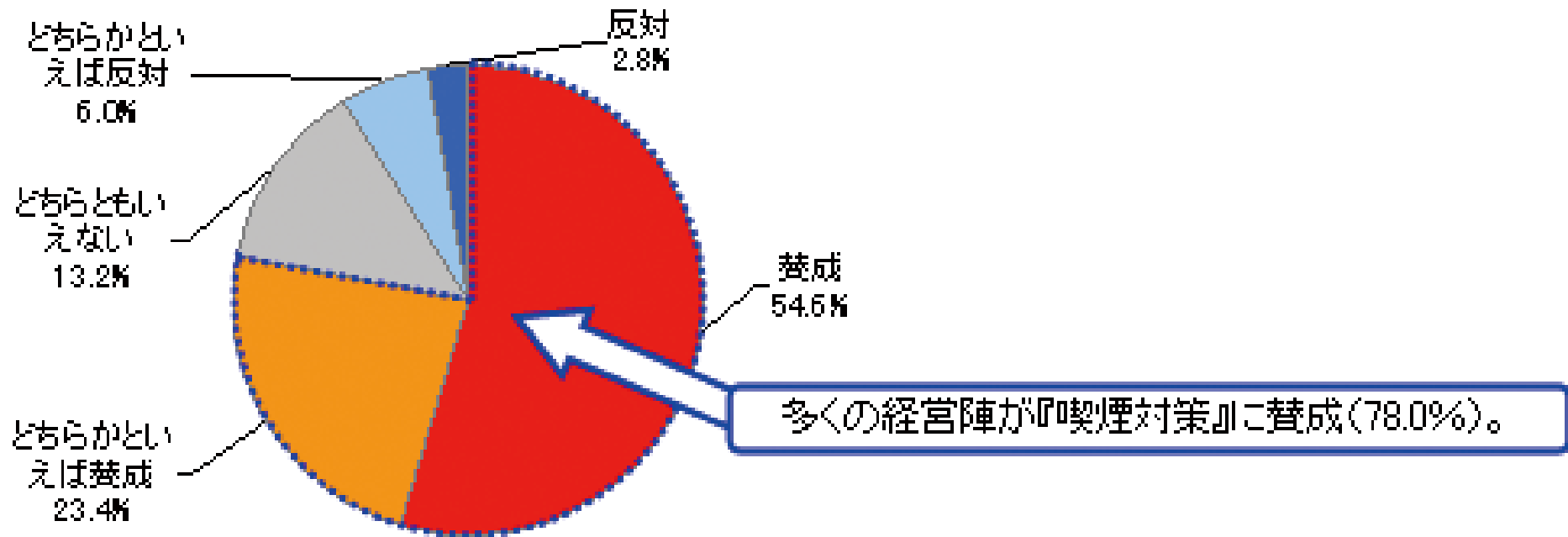
<調査結果要約>

調査によると、既に約8割の企業が『喫煙対策』を実施し、約8割の経営陣も「『喫煙対策』には賛成」との回答でした。しかし、『喫煙対策』を実施している企業の半数以上は「分煙」で、「従業員の健康」を重視する経営陣が大半を占めるにも関わらず、全面禁煙の企業は2割強に留まりました。さらに、喫煙が経営上にリスクをもたらすと考えられる項目についても、「従業員の健康への被害」以外についての認識は低く、特に、「分煙維持にかかる年間費用」については、最下位という結果となりました。

日本経済の不況が続く中、企業の『喫煙対策』により業績・仕事効率の向上が図れると回答した経営陣は過半数以上であり、今後も禁煙と企業経営は密接な関係にあると考える経営陣が多いことが示唆されました。また、「企業の『喫煙対策』を開始する時期は「年始(年明けの始業日)」が最も多い回答となり、来年以降の各企業の取り組みが更に期待されます。

経営陣の4分の3以上が喫煙対策に賛成

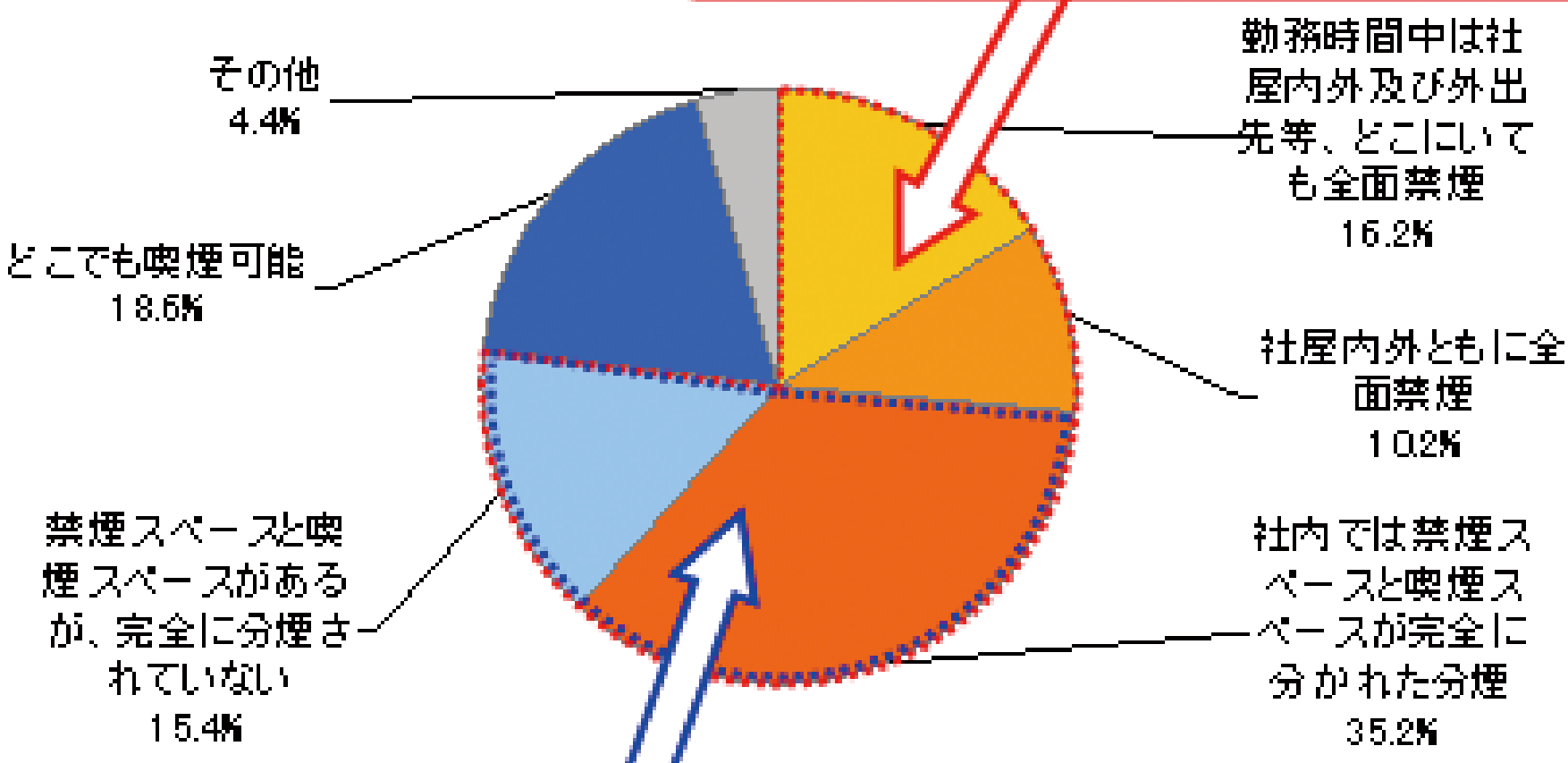
【設問：企業の『喫煙対策』には、賛成ですか？（N=500/単一回答）】



企業の6割が全面禁煙かそれに近い喫煙対策を実行中

【設問:現在、勤務や経営に関わっている企業が喫煙に関して取り組んでいるものをお選びください。(N=500/単一回答)】

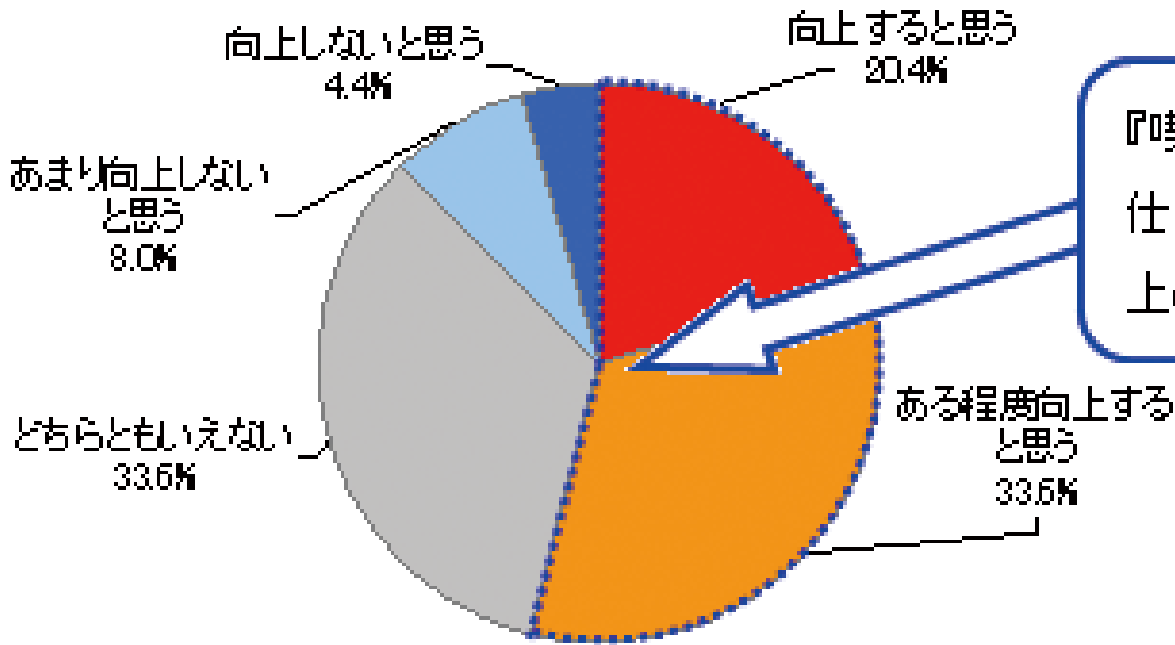
多くの企業が『喫煙対策』を実施(77.0%)。



『喫煙対策』を実施している企業の半数以上が「分煙」(50.6%)。

過半数の経営陣が喫煙対策は企業の利益になると考えている

【設問：企業が『喫煙対策』を実施することで、業績や仕事の効率は向上すると思いますか？（N=500/単一回答）（N=500/複数回答）】



『喫煙対策』によって、企業の業績や仕事の効率は向上すると、過半数以上の経営陣(54.0%)は考えている！